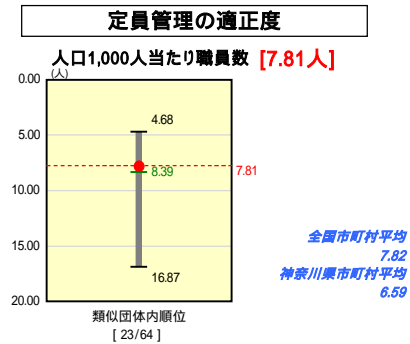
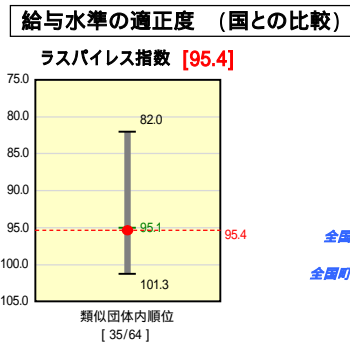
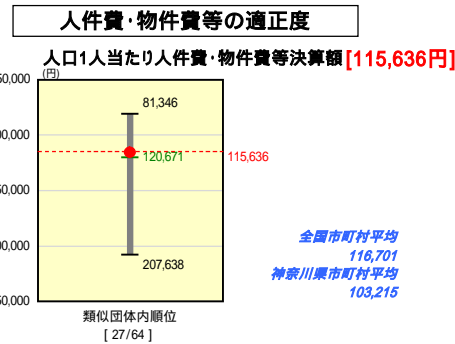
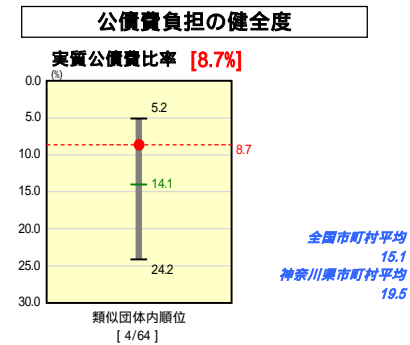
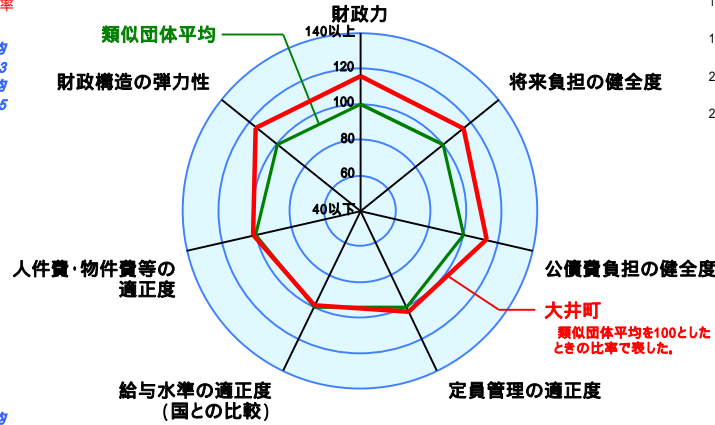
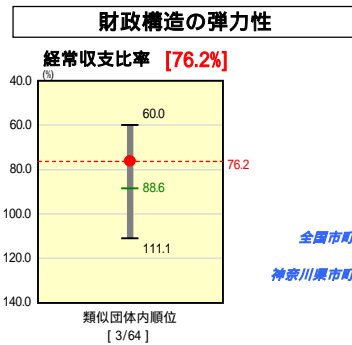
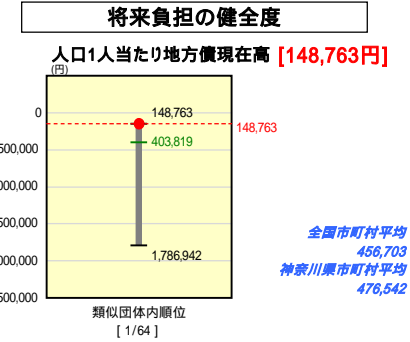
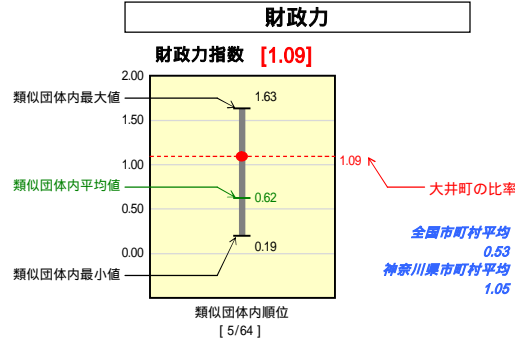


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 大井町

人口	17,923	人(H19.3.31現在)
面積	14.41	km ²
歳入総額	5,382,193	千円
歳出総額	5,067,539	千円
実質収支	314,654	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 大手企業の町民税法人割がここ数年連続した伸びを見せており、類似団体平均を上回る税率があるため、1.09となっている。しかし、この大手企業の動向に左右されているため、税の徴収強化や受益者負担の適正化を図り、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、こみ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】 近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体の中では第1位で平均でも大きく下回っているが、今後、平成19年度に学校給食センター建設事業を予定しており、新規の地方債発行額(190万円)が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制により、この水準を維持する。

【実質公債費比率】 過去からの起債抑制により類似団体平均を大きく下回っており、今後もこの水準を維持し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 今後の新規採用は定年退職者の補充等最小限にとどめるとともに、更なる事務の効率化及び集中改革プランに沿った事業の見直しを徹底し、定員適正化目標の計画期間である平成22年度の目標値150名まで職員を抑制していく。

【ラスパイレス指数】 給料表の見直しを行ったが、類似団体の中では平均値を若干上回っているため、平均値以下になるよう更なる努力が求められている。今後は、諸手当の見直しも行うことにより、一層の給与の適正化に努める。